

平成27年度内閣総理大臣賞受賞者受賞理由概要
農産部門

徹底した土づくりと栽培技術の確立により安定的な経営を実現

○氏名又は名称 有限会社 ファーム菅久 (代表 菅原 久耕)

○所在地 岩手県岩手郡雫石町

○出品財 経営 (水稻、小麦他)

○受賞理由

・地域の概要

雫石町は、北東北地方の拠点都市である盛岡市の西方、岩手県中西部に位置している。北部から西部へ連なる1,400～2,000m級火山群からなる奥羽山系の山脈に囲まれた盆地を形成しており、主産業は、農業と観光である。その中で農業は町の純生産額の約1割を占めており、畜産、米、野菜の3つが主力となっている。

・受賞者の取組の経過と経営の現況

法人代表の菅原久耕氏は、雛鳥の育成を行う会社員から転職し、昭和56年に就農した。平成11年に雇用の導入、家計と経営の分離や対外的信用の向上等を図るために、「有限会社ファーム菅久」を設立。

平成25年産の作付面積は水稻37ha、小麦20ha等に加え、全作業受託面積は63haに及び、合計で130haの経営面積となっている。

・受賞者の特色

(1) 徹底した土づくり

『米づくりの基本は「土づくり」である』という基本理念を掲げ、5年に1回のローテーションで土壌分析を実施し、その結果に応じ、独自配合の施肥を行うなど地力の向上に努めている。また、堆肥は牛ふんに稲わら、もみ殻を加え、1次発酵させた後、米ぬか、鶏ふん、なたね粕、有用微生物等を添加し、熟成させた自社オリジナルのものを施用している。

(2) 多収・低コストの米づくり

『いい米づくりは健苗から』との考えの下、太くて丈夫な苗を育成した上で坪当たり45株の超疎植栽培を実施しており、さらに植え付け本数は1～2本である。そして、穂数を確保するため、1葉目など下位の葉からの分けつも活かすよう、丁寧な代かきでは場を均平にした上で、根の部分のみを植え付けるという浅植えを実施している。土作りの効果もあり、全てのほ場で5割以上の減農薬・減化学肥料栽培に取り組むなど、生産コストの大幅な低減を実現しながら10a当たりの収量は毎年、県平均の約1.2倍を誇っている。

・普及性と今後の発展方向

担い手不足により、農地の出し手が増加することが予想されるが、本法人は今後も農地の受け手として更なる規模拡大を行いつつ、加工品の販路拡大を図る等、意欲的な発展を行っていく方針である。

平成27年度内閣総理大臣賞受賞者受賞理由概要
園芸部門

食卓に笑顔を!夫婦2人3脚でミニトマトの周年供給とホスピタリティあふれる経営を実践

○氏名又は名称 新美 康弘・新美 みどり

○所在地 愛知県碧南市

○出品財 経営(ミニトマト)

○受賞理由

・地域の概要

愛知県碧南市は県中南部に位置し、矢作川沖積層の肥沃な土壌と土地基盤整備の整った耕地を有している。気候は温暖少雨で、日射量が多く、果菜類の栽培に適している。近年、碧南地域は都市化が進み、直売所の立地条件として恵まれている。

・受賞者の取組の経過と経営の現況

康弘氏は平成元年に父が始めた水耕栽培を引き継ぎ、みどり氏は平成7年の結婚を機会に就農。消費者ニーズをつかんだ直売主体の販売と、独自の技術開発により生産を拡大。経営規模の拡大とともに加工品販売を開始し、平成17年には販売会社である(株)にいみ農園を設立。平成24年には栽培面積が2haを超え、岡崎市及び名古屋市にトマト専門店を開店。顧客数は15,000人を超えている。

・受賞者の特色

(1) 消費者ニーズ、経営ニーズに対応するため必要な技術を自ら創出

「水耕栽培でのトマト作り」と「ミニトマトの周年供給」を目指して品種改良に取り組み、食味と高温着果性に優れたミニトマト等3品種を育成して、年3作栽培と併せ周年供給の技術基盤を構築。また、栽培ベッドの自社施工と培養液及び灌水コントローラーの独自開発によって、低コスト化・省力化を実現しつつ、年間を通じて安定した品質を顧客に提供。さらに、側枝を利用した挿し木育苗により、作物残渣の減少と育苗期間の短縮、作業の簡略化及び種苗費の抑制に成功している。

(2) 効率的で従業員のやる気を引き出す雇用管理と戦略的な流通体制

作業の標準化・見える化によって、従業員自ら課題解決や工程管理を行うことを可能とし、作業の効率化と従業員のやる気を引き出す雇用管理体制を構築。また、周年供給を実現する上で生じた生産の余剰分は、加工品の開発と直売所の拡大を図ることで需給を調整し、経営を安定させている。

(3) 女性の活躍

康弘氏が生産・労務部門、みどり氏が販売・加工・財務部門を担当する分担制のパートナーシップ経営を行っており、中でもみどり氏は、「コンセプトに基づくブランド化やホスピタリティ(おもてなし)を有する戦略的な直売所」を作り上げるため、接客等の陣頭指揮を執るとともに、初回来場者へ直筆でお礼状を送付して信頼関係を構築するなど、従来にない取組を積極的に実施。住宅地でのトマト専門店を軌道に乗せるなど、経営全体の発展に大きく寄与。また、チーム制の導入により臨機応変な勤務調整を可能にするなど、女性が働きやすい環境を整備。現在、役員を含めた全従業員の88%が女性である。

・普及性と今後の発展方向

にいみ農園は顧客を第一に考え、独自の技術開発や積極的な販売など努力工夫を重ねてきた。その姿勢は、次世代農業者の模範となる。今後は、ミニトマトの更なる収量・品質の向上、後進の人材育成に取り組む。また、地域で不足している地場野菜を遊休農地で生産するほか、担い手不足に悩む近隣県から農地活用の誘致を受けており、県内外の地域の課題を引き受け、より一層地域になくてはならない存在を目指す。

※ 当該受賞者は、「女性の活躍」において日本農林漁業振興会会長賞を受賞

平成27年度内閣総理大臣賞受賞者受賞理由概要
畜産部門

季節繁殖を生かした集約放牧、夢を叶え富をもたらす理想の酪農

○氏名又は名称 山下 雅博

○所 在 地 北海道天塩郡天塩町

○出 品 財 経営（酪農）

○受 賞 理 由

・地域の概要

天塩町は、北海道の北部、天北酪農地帯の南西部にあり、日本海に面した町で、夏場は冷涼で降雨も少なく、全道有数の強風地帯である。乳牛飼養頭数は約1万頭、生乳生産量は年間約4万tあり、広大な草地を活かした放牧酪農が盛んな町である。

・受賞者の取組の経過と経営の現況

受賞者は大学卒業後、乳業メーカーに就職。自分で酪農をする夢を果たすため、11年間勤めた会社を辞め、北海道の2牧場で研修後、さらに牧場を引き継ぐことを前提として、前オーナーの下で研修した後に就農した。牛舎、牛、草地、施設・機械を購入して、引き継ぎ後は昼夜放牧を行い、全頭が同じ時期に分娩する季節繁殖への取組、人工授精ではなく種雄牛による授精への移行、子牛の完全放牧などを取り入れた。これにより、サラリーマン時代と同程度の労働時間で、他に類を見ないほどの高所得率で、高収益酪農を実現した。

・受賞者の特色

(1) 収益性を高める集約放牧

放牧草は高蛋白で嗜好性の高いペレニアルライグラスで、牛の状態を見ながら濃厚飼料で栄養調整を行い健康状態を保っている。また、放牧地については簡易更新を行い、採草地は土壌診断に基づく施肥を実施している。さらに、草地更新は毎年5～6haずつ行っており、これにより牧草の栄養価を高め、粗飼料自給率を100%にすることで購入飼料を減らし、乳飼比を低くして収益を高めている。

(2) 季節繁殖の導入により省力化を実現

飼養する乳牛を同じ時期に分娩させるため、育成牛は発情同期化による人工授精で分娩時期を揃え、2～4月に分娩した経産牛は自然に5～6月に発情期を迎え、種付けは同時放牧の種雄牛に任せている。平均分娩間隔は385日と高い受胎状況である。季節繁殖の導入により分娩、哺乳時期と牧草収穫期が重ならず、また、種付けの作業負担が軽減され、牧草収穫に専念できる。牛群は世代別の3群で、飼養管理は簡素化・省力化できる。また、1～2月は搾乳を休止しゆとりを創出する。

・普及性と今後の発展方向

高栄養自給飼料生産のための圃場管理の精密化と有効利用、大胆な季節繁殖の導入を可能とする種雄牛を活用した繁殖管理により、高い収益性と省力化を実現できる。今後は更に連産性向上、生産力の高い草地作りを実践するとしている。

平成27年度内閣総理大臣賞受賞者受賞理由概要
蚕糸・地域特産部門

完全協業制による担い手の育成とニーズに合った茶づくりの取組

○氏名又は名称 農事組合法人 グリーンティ土山（代表 藤村 春樹）

○所在地 滋賀県甲賀市

○出品財産物（茶）

○受賞理由

・地域の概要

甲賀市は、平成16年に5町が合併し誕生した。農事組合法人グリーンティ土山がある土山町は、甲賀市の東端部にあり鈴鹿山脈を挟んで三重県と接し、約210haで茶栽培が行われている。年平均気温が13.0℃と茶産地としては比較的冷涼ではあるが、1日の寒暖差が大きく適切な降水量があり、良質茶栽培には適した地域である。

・受賞者の取組の経過と経営の現況

グリーンティ土山は、平成2年に組合員10名、経営面積17haで、栽培管理から製茶、出荷・販売に至るまでの完全協業制で経営をスタートした。以後、製茶ラインの整備や大型機械の導入を進め、平成26年度時点では、経営規模31haにまで拡大している。また、当初の組合員が高齢化する中で、非農家出身の県立農業大学校卒業生を雇用することにより、組織の維持発展を図っている。

・受賞者の特色

(1) 茶樹の植え替えによる品質の向上と作期分散

当法人では積極的に植え替えを進めており、平成7年には「やぶきた」の栽培面積が94.6%であったものを、平成26年には71.9%へと低下させた。植え替えに当たっては、うね毎に暗渠（地下に埋設した排水路）を設置するとともに、かぶせ栽培での評価が高い「おくみどり」等の導入を進めている。さらに、植え替えによる優良品種の導入については収穫時期の早晚性にも配慮し、製茶工場の生葉処理能力にあった収穫ができるよう調整している。

(2) 施肥方法の改善による環境負荷低減

当法人では肥効調節型肥料（少しずつ溶け出る肥料）の利用に加え、化成肥料を施用する際には硝酸化成抑制剤を用いることで茶樹への吸収効率を高め、環境負荷の低減につなげている。さらに、温室効果ガスである一酸化二窒素の発生を大幅に抑制できる樹冠下施肥法を導入している。

(3) 実需者ニーズに対応した茶づくり

実需者のニーズをいち早く捉え、輸出茶や食品加工用原料茶等の栽培に取り組みとともに、平成27年にはJGAP認証を取得した。これらの取組が県内外の茶商から高く評価され、取引先の増加・安定受注につながっている。

(4) 男女共同参画

構成員9名の内、理事1名、組合員2名が女性であり、栽培管理作業に加え、農業外の職種経験を活かし、法人ロゴマークのデザインやホームページ等の管理、小売り向けの販売等も担当している。また、家庭での役割に配慮し、繁忙期であっても子供の学校行事への参加を促し、日常から確実に定時帰宅できるようにしている。

・普及性と今後の発展方向

当法人は、非農家出身者が参画しやすい完全協業制であり、全国的にもモデルとなる経営体である。また、当法人が取り組んでいる肥効調節型肥料、硝酸化成抑制剤の利用や樹冠下施肥は、環境保全型農業の優良事例となっている。加えて、当法人がJGAPの認証を取得して新たな需要を得たことと、当法人から地域への提案もあり、認証取得を希望する農家が数件現れ、産地全体に関心が広がっている。

今後は、組織の適正規模を考慮しつつ、若手組合員を雇用して、これまで培ってきたかぶせ茶栽培の技術を活かして、抹茶の原料となるてん茶栽培用に経営面積の拡大を図り、てん茶製造工場を建設したいと考えている。

平成27年度内閣総理大臣賞受賞者受賞理由概要
林産部門

大径のほだ木を利用した肉厚で風味の良い高品質なしいたけ生産

○氏名又は名称 山崎 保・山崎 佳代

○所在地 三重県多気郡多気町

○出品財産物 (乾しいたけ)

○受賞理由

・地域の概要

松阪市は、三重県のほぼ中央に位置し、総面積の約7割を森林が占め、豊富な農林水産物が生産されている。その中で、しいたけ栽培は江戸時代からの歴史を持っており、原木となるクヌギ、コナラ等の広葉樹の森林面積は約9,700haである。

・受賞者の取組の経過と経営の現況

山崎夫妻は昭和46年から家業を継ぎ、しいたけ栽培を専門化し、20箇所に点在していたほだ場を2箇所に集約するとともに、生産規模を当初の4倍の約4,000kgに拡大し、「作業は早く確実に！」をモットーに効率的な作業に取り組んでいる。ほだ木は近隣のクヌギ及びコナラを125,000本使用しており、乾しいたけ生産が約9割を占めている。平成26年の販売収入は、直接販売を主体に1,620万円となった。

・受賞者の特色

(1) 高品質なしいたけの生産

ほだ木には直径25センチ程度以上の大径のクヌギ及びコナラを使用することにより、肉厚で風味の良い良質のしいたけ生産を行っている。

(2) 環境への配慮

近隣の一般消費者を対象としたほだ場の見学やしいたけの採取体験、廃ほだ木をカブトムシの飼育材料として有効活用するなど、原木しいたけ栽培の理解の促進や環境配慮に取り組んでいる。

(3) 地域への貢献

しいたけを使用した商品開発等の6次産業化や、荒廃山林の購入・管理による地域の広葉樹林の整備等を進めるなど、地域への波及効果は大きい。

・普及性と今後の発展方向

原木しいたけの理解の促進や環境への配慮等地域の先導的役割を果たしており、また、直接販売による固定客の増加や6次産業化や、輸出も視野に入れた規模拡大を計画する等、地域への波及効果や今後の発展性は非常に高いものとなっている。

平成27年度内閣総理大臣賞受賞者受賞理由概要
水産部門

島おこしは集落団結の商品開発から

○氏名又は名称 長浜漁業集落（代表 下野 尚登）

○所在地 鹿児島県薩摩川内市下甑町

○出品財 生活（地域活性化）

○概要

・地域の概要

下甑町（しもこしきちょう）は鹿児島県本土の西方約38kmに浮かぶ甑列島の下甑島南部に位置し、長浜ほか6つの地区からなり、エビ漁、キビナゴ漁などが盛んな人口約2,000人の町である。

・受賞者の取組の経過と経営の現況

長浜漁業集落では平成17年度に活動組織を発足し、当初はアマモ場の造成やカサゴ稚魚放流など漁場生産力向上の取組を中心に活動を行っていたが、平成22年度からは地元の低利用資源の付加価値を高めた地域の特産品の商品開発に取り組み、試行錯誤の結果、エビふりかけ、エビつけあげを開発、商品化に成功し、地域のイベントや島内外の店舗などでの売上実績を積み上げ漁業集落の活性化を図っている。

平成27年現在の構成員は30世帯54人（うち女性が10人）である。

・受賞者の特色

（1）加工技術の開発

①エビふりかけ

地元で獲れるシバエビやキビナゴを使用し、アオサノリ、ごま、塩など天然素材のみを使用することで市販の商品との差別化を図っている。また、エビを粉末化することが難しい課題であったが、フードプロセッサーにて粉末にし、さらにミルサーで細かくすることにより瓶の穴から適量をふり出すことに成功した。

②エビつけあげ

加工に携わったことのないメンバーが島外の漁協や加工会社で研修を受け、味付け、行程、温度、味、歯ざわり、コスト意識等を学び何度も試作を行った結果、乾燥エビとエビのすり身の投入量を工夫することでエビの風味や味を生かしたつけあげを完成させることに成功した。

（2）集落団結の商品開発

商品開発においては、加工品製造に携わったことのないメンバーにとって全てが大きな課題であり、答えにたどり着くまでに試行錯誤を重ね専門家の意見を聴取し、集落全体で商品開発に取り組んだ結果として地域資源を活用した特産品の商品開発につながったものである。加工品の製造技術自体も評価できるが、集落全体で話し合いを重ね、大学や加工業者、県、市を巻き込んだ商品開発の手法が評価される技術である。

・普及性と今後の発展方向

長浜漁業集落の取組は漁業者だけでなく女性も積極的に参画し、集落全体で多様な人材が関わっていることが特徴的であり、地域づくりに取り組もうとする他の地域の手本となる取組である。

また、今後は自らが開発した加工技術を集落だけの取組ではなく、所属漁協の加工事業として発展させることにより、漁協の販売網などを生かした活動を展開することにより更なる活性化が期待できる。

平成27年度内閣総理大臣賞受賞者受賞理由概要
むらづくり部門

地域内外が一体となって戦略的な活動を展開するむらづくり

○集団等の名称 須佐地区一本釣船団（代表 一木 清久）

○所在地 山口県萩市

○受賞理由

・地域の沿革と概要

萩市は、山口県北部に位置し、総面積は698.79km²、人口は51,587人(平成26年12月現在)である。阿武川河口部に形成された三角州とその周辺に市街地があるが、山地が大半を占めている。

須佐地区(旧須佐町)は、萩市中心部から約35kmの市東部、島根県境近くに位置している。ほとんどが山間地域で平地は少なく、水田農業が営まれる山間部と須佐湾の入り江に整備された須佐漁港周辺に集落を形成している。

・むらづくり組織の概要

- ① 須佐地区では、水産資源や漁業者の減少、魚価の低迷等による衰退が懸念されたため、須佐地区一本釣船団(昭和38年結成)は、一本釣りの水揚量の6割を占めていたケンサキイカの魚価向上対策に平成10年頃から取り組み始めた。
- ② 高単価の活イカ(生きた状態のイカ)を安定的に出荷するため、船団内での度重なる協議を経て、平成13年度から16年度にかけて畜養水槽を須佐漁港に整備した。
- ③ 平成18年には、「須佐男命(すさみこと)いかブランド化推進委員会」を発足し、イカのブランド化を通じた漁村地域におけるむらづくり活動を推進している。

・むらづくりの取組概要

(1) 漁業生産面

- ① 平成11年に開始したイカ祭りにおいて消費者の認知度とニーズを把握した上で、活イカに関する供給体制を整備するほか、直売市の開催、商標の登録、地元飲食店と連携した認定店制度の創設、マスメディアへの積極的なPR活動等を行っている。
- ② 県外から移住して漁業に就業した者の意見を取り入れ、「須佐男命いか」のブランド化や、活イカ以外のイカを使った加工品の開発につなげている。

(2) 生活・環境整備面

- ① 一本釣船団の、漁船を遊覧船として運航する観光ツアーに対する協力などを通して地区外との交流が活発化し、地区内の住民が須佐湾の景観などを魅力的な資源と再認識することにつながっている。
- ② 活イカのブランド化に向けた取組を契機に、漁協女性部は活イカ直売市の開催時期に合わせ、観光客に対する食事の提供、イカ飯や一夜干しの加工等を行い、多くのリピーターが訪れている。
- ③ 一本釣船団長の呼びかけにより平成24年に「海の森をつくる会」が発足し、魚介類が産卵する藻場の環境を改善するため、地元の小中学生等と海草の移植作業、稚魚の放流事業などに取り組んでいる。

・他地域への普及性と今後の発展方向

一本釣船団は、事前に消費者ニーズの把握に努め、船団内部で活発な議論を行いながらイカの高付加価値化やブランド化などの取組を戦略的に実施するとともに、外部からの意見も柔軟に取り入れるなど、地域の関係団体や一般住民と一体となった活動を展開しており、今後の発展が大きく期待できる。